

週間市場レポート (2020年3月23日~3月27日)

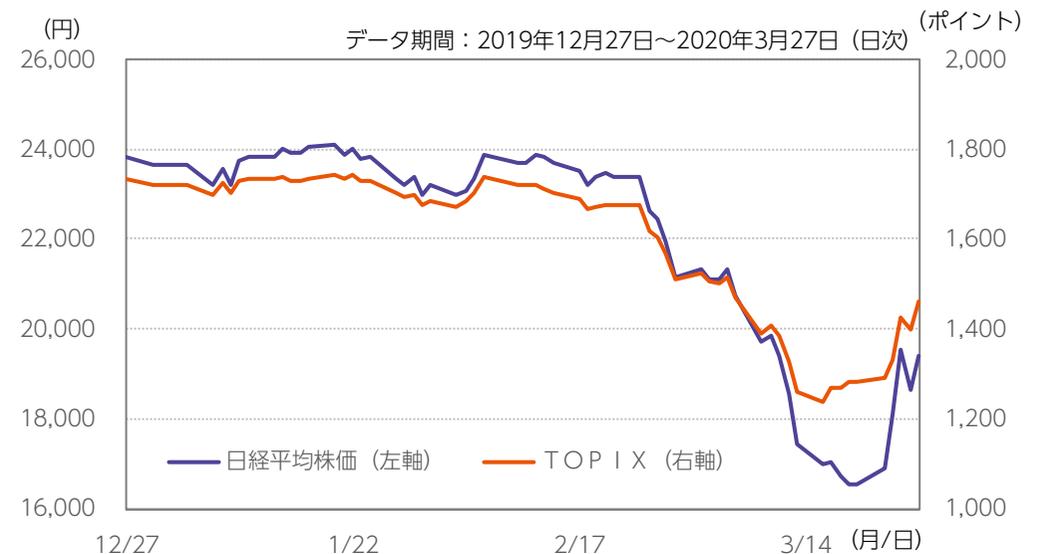
1) 先週の市場動向

指数名	国	前週末 2020/3/20	先週末 2020/3/27	前週末比 (%)
日経平均株価 (円)		16,552.83	19,389.43	17.14 ↗
TOPIX (東証株価指数)		1,283.22	1,459.49	13.74 ↗
ダウ工業株30種平均 (ドル)		19,173.98	21,636.78	12.84 ↗
S&P500種指数		2,304.92	2,541.47	10.26 ↗
ユーロ・ストックス50指数		2,548.50	2,728.65	7.07 ↗
S&P/ASX300指数		4,773.01	4,798.19	0.53 ↗
上海総合指数		2,745.62	2,772.20	0.97 ↗
MSCI AC アジア (除く日本)※		667.79	697.27	4.42 ↗
東証REIT指数		1,145.53	1,541.74	34.59 ↗
FTSE NAREIT All-Equity REIT 指数		509.73	593.43	16.42 ↗
ASX300 REIT 指数		986.20	956.00	▲ 3.06 ↘
グローバルREIT (除く日本)※		125.47	142.43	13.52 ↗
日本10年国債 (%)		0.08	0.02	▲ 0.07 ↘
米国10年国債 (%)		0.85	0.67	▲ 0.17 ↘
ドイツ10年国債 (%)		▲ 0.32	▲ 0.47	▲ 0.15 ↘
英国10年国債 (%)		0.56	0.37	▲ 0.20 ↘
ドル/円		110.93	107.94	▲ 2.70 ↘
ユーロ/円		118.53	120.29	1.48 ↗
英ポンド/円		128.74	134.34	4.35 ↗
豪ドル/円		64.25	66.54	3.58 ↗
フィラデルフィア半導体指数		1,298.54	1,488.75	14.65 ↗
WTI原油先物 (ドル)		22.43	21.51	▲ 4.10 ↘
CRB指数		123.88	123.88	▲ 0.00 ↘
アレリアンMLP指数		482.46	461.98	▲ 4.24 ↘

2) 日本の株式・債券市場

≪ 株式 ≫

日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で大幅に上昇しました。日銀による上場投資信託（ETF）の買い入れ増額や、公的年金による買い入れ期待などを受け週初より続伸し、25日（水）の1日の上昇幅はおよそ26年ぶりの水準となりました。その後は、新型コロナウイルスの感染者増による東京都の外出自粛要請を受けた消費低迷懸念などから大幅反落したものの、週末は、米国の経済対策への期待感から米国株式が上昇した流れを受け上昇となりました。



＜ 債券 ＞

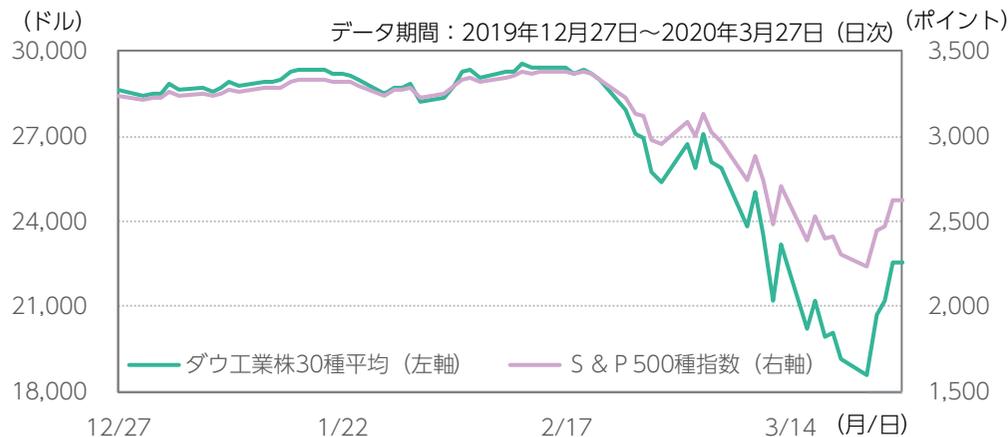
日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で低下しました。
米連邦準備制度理事会（F R B）が無制限に資産を買い入れる緊急措置を決定し米国国債金利が低下したことから、国内債券も買いが優勢となりました（利回りは低下）。



3) 米国の株式市場

＜ 株式 ＞

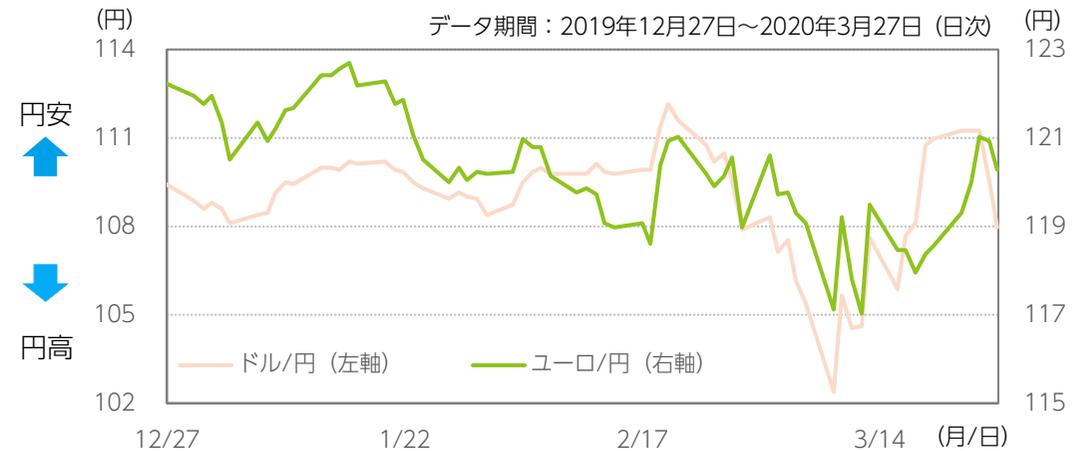
米国株式市場（NYダウ）は前週末比で大幅に上昇しました。
米国上院議会でコロナウイルス救援法案が合意に至らなかったことなどから週初は下落となりました。その後は、景気刺激策が早期に実現されるとの期待感から上昇したものの、週末は米国の感染者数が世界最多となったことなどを受け前日比で下落となりました。結局、週間では上昇となりました。



出所) ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

4) 外国為替市場

米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安となりました。
世界的に株式市場が上昇したことや主要国の中央銀行による対策などを受け、これまでの米ドルを確保する動きが一服したことから、米ドル売り円買いが優勢となりました。



5) 今週の見通しについて

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は続いており、終息の兆しは見られません。しかし、米連邦準備制度理事会（F R B）が打ち出した大規模な米国債の買い入れや、米国政府による大規模な経済対策の実施決定などが好感され投資家心理がやや上向いたことから、先週の株式市場は日米両市場ともに前週末比で上昇となりました。

米国などの主要国が、外出禁止などの強制措置を義務付けていることから、今後は個人消費の低迷が懸念されます。主要国が協調した経済対策は市場において評価されているものの、新型コロナウイルスの感染拡大は続いており、今週の株式市場は、日米両市場ともに世界の感染状況を確認しながら一進一退の展開となりそうです。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>

**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120 - 762 - 506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>